

学校教育における「いのち教育」の重要性と取り組みについて ——特に家庭科教育の視点をふまえて——

得 丸 定 子*・米 澤 浩 子**・吹 山 八重子***

(平成13年7月16日)

要 旨

近年、児童・生徒によるいじめ、自殺、暴力行為、殺害事件等が大きな教育問題として挙げられ、学校教育における「心の教育」「生命尊重教育」の重要性が提唱されている。本論文では、それらの教育方針に対し、「生」と「死」の両面から教育を考える「Death Education」・「いのち教育」の取り組みについて検討した。「Death Education」は用語の適正から考えて、「いのち教育」と訳した。「いのち教育」は単に直訳ではなく、内容的にも日本的な「Death Education」を意味する。まず、「Death Education」・「いのち教育」の必要性について、欧米と日本における歴史的な流れから考察した。次に「Death Education」とはどのようなものであるのか、さらに、「Death Education」を社会教育・学校教育の中に既に位置づけているアメリカ、ドイツ等における取り組みの現状を述べた。最後に、わが国の学校教育、なかでも特に家庭科における「いのち教育」について述べた。家庭科は人間の一生を取り扱う教科であり、誕生から死までの展開が今後要望されると考えられ、「いのち教育」展開の必要性や取り組みについて考察した。

KEY WORDS

Death Education いのち教育 Home Economics 家庭科

1. はじめに

近年、児童・生徒のいじめ、不登校、自殺、凶悪犯罪、生命倫理、社会性の不足等の状況が憂慮すべきこととして挙げられている。この状況に対応して「中央教育審議会からは幼児期からの心の教育を充実し、学校、家庭、地域社会が一体となって新しい時代を拓く心を育てるとの重要性¹⁾」が指摘された。また、平成14年度から完全実施される小学校学習指導要領の解説書、道徳編では、これまでの学習指導要領等には見られない「人間の死」という語句が明記されている²⁾。さらに、「生きる力」の育成を目指し、教科の枠組みを超えた「総合的な学習の時間」が推進されており、総合的な要素を持つ「いのち」についての理解が求められている。

* 生活・健康系教育講座（家庭）

** 生活・健康系教育講座（院学生）

*** 生活・健康系教育講座（院学生）

2. なぜ現在「Death Education」・「いのち教育」が必要なのか

20世紀前半までは、日本、欧米諸国ともに日常生活のなかに、無意識・無意図的に「Death Education」・「いのち教育」が存在していた。しかし、現在は死のタブー視や家族形態の変化、病院死の増加とともに日常における「Death Education」・「いのち教育」が姿を消してきた。M.ハイデガーが定義したように人間は「死への存在」であり、この世に生を受けた瞬間から絶え間なく死に向けて歩み続けている³⁾。死について思索する事は、より充実した人生を生きることを意味しているのである。日本においても家族、地域、社会、文化の各側面において「いのち教育」が機能しなくなっている現在では、学校教育・社会教育として「いのち教育」に取り組まざるを得ない状況と考えられる。

1) 歴史的観点からの必要性

まず、現在の死のタブー視に至るまでの死に対する意識の歴史を以下に述べる。

ヨーロッパ中世には箴言「メメント・モリ（死を想え）」があり、死は生活の中で思索されていた。フランスの歴史家フィリップ・アリエスは、ヨーロッパ中世以降の人間の死に対する態度の変遷を分析し、飼い馴らされた死、己の死、汝の死、そしてタブー視される死という四つの主題でとらえている⁴⁾。

「飼い馴らされた死⁵⁾」とは、「死をなじみ深く、身近で、和やかで、大して重要でないものとする昔の態度⁶⁾」である。死んだらどうなるか分からぬ、誰も経験できないその不安・恐怖を打ち消すために、人間にとて扱いやすいように飼い馴らすかたちにしてきたという。たとえば、死んだら天国や浄土にいくとか、死んでも子どもや孫等が自分の血を引き継いでいくとか、さらに、理念的にはヘーゲル等が考えている大きな生命循環の中に人間の存在を位置づけたりすることも飼い慣らされた死のとらえ方である。

「己の死⁷⁾」とは飼い馴らされた死が「普遍な事件として自然に受けとめられたのに対して、個人の個別的な死という様相が全面に浮かび上がってくることをいう」⁸⁾。また、このような変化は「西欧における個性や自我の発見と平行しており、自分の死、他人が代わることができない死ということを通して、己の個性の秘密を発見した」という⁹⁾。13世紀以降西欧では8、900年ぶりに墓碑銘がみられるようになった。それはその体を収めた正確な場所の確認ではなく、故人の素性を思いおこさせることであった。このように死が個別的になり、死んだ後は「最後の審判」の絵画に表されているように、生前の諸業の総点検がおこなわれるという信仰等はその個別化の現れである。

「汝の死⁹⁾」とは、18世紀以降に現れてくる態度で、「それまで厳肅な死の床であったのが、泣き、祈り、身ぶりや手ぶりを加えた激情が支配するようになる。それをやるのは死んでいく人ではなくて、その周辺の人々である」¹⁰⁾。つまり、残された者にとって、他者の死がかつてより受け入れがたくなったということである。

最後の「タブー視される死¹⁰⁾」とは、つい40年ほど前から始まったのだという。「いつもその辺にいて、ごくおなじみであった死が姿を消し、いなくなってしまうのである。死は恥ずべきもの、タブーの対象となりました」¹¹⁾とF.アリエスは述べているように、社会、近隣、友人、同僚達は死が通り過ぎるのをできるだけ控えめにし、喪の明らかな表示もよくないとされるよ

うになった。ひとりひそかに苦しむことだけが許されている。その直接的な原因是、幸福の必要性、つまり悲しみや嘆きを招くような状況を隠さねばならぬという道徳や、悲嘆の底にあっても幸せのような顔をして集団の幸福に貢献するという社会的強制が働いているからである⁵⁾。

我が国の死の歴史的死生観については、アリエスの四つの分類は「時代を構わなければ日本にもある¹²⁾」と中川米造は述べている。つまり、死の四つの分類は我々日本人の意識の中に、現在でも混沌と存在しているのである。死について四つの観点から分類を試みることは我々各人が自分の死の捉え方の一助となると考えられる。「飼い馴らされた死」とすることによって、日本人は死になじんで生きてきた。

また、柳田國男は日本人の死生観には古くは四つの特質があった¹³⁾と記している。つまり、死んでも靈は留まって遠くに行かない、あの世とこの世との行き来が頻繁に行われる、生前の念願は死後必ず達成されると思っていた、さらに、三度生まれ代わって同じ事業を続けられると思っていた者が多かったと述べている。

「己の死」も日本にはあった。「閻魔大王信仰はかなり広く受け入れられていたし、墓の個別化、墓碑への名前を刻という習慣も鎌倉以降かなり一般化してきた。ただ、生死の境界を鮮明にしていかないために、己の死であることを鮮明にするための死に方は、言葉による哲学的な自己の確認の代わりに、態度による自己表現を求めた。平家物語の昔から、三島由紀夫まで日本人ほど死に美学を求める民族はあまりない。自殺の方法まで洗練を重ねたし、辞世の詩歌についても、随分と多くの人びとがそれを残そうと努めた¹²⁾」。

「汝の死」は日本ではあまり発達しなかったようである。しかし、「死のタブー視」は日本においてもアリエスの記述と一致すると考えられる。

2) 死のタブー視の背景、原因

このように、ごく近年になって世界的に「死のタブー視」が起こってきた背景、原因は何なのであろうか。アメリカにおける「Death Education」の創始者であるロバート・フルトンは、アメリカ人がなぜ死と向かい合うことに困難を感じるようになったかについての分析で、6つの変数を挙げている¹⁴⁾。この分析は我が国にも当てはまる視点であると考えられる。以下に要約する。

- (1) 都市化---現在人は日を追って自然から離れる傾向が強く、生と死のサイクルを目にしなくなっている。また共通儀礼を持たなくなっている。
- (2) 老人と死の排除---老人は一般の人から離れたところ、ナーシング・ホームや病院に移され、その結果、死が孤独であることへの恐怖を呼び起こすという経験に触れる機会を小さくしている。
- (3) 核家族の増大---死に出会う機会が少なくなり、それ故、愛する者の死によって被る荒廃した感覚や、喪失の感覚でますます大きく傷つくようになった。また、死をライフサイクルの自然な一部であると考えるような経験、チャンスが得られにくくなった。
- (4) 宗教離れの傾向---宗教は死後の生命に焦点を合わせたり、死に特別な意味と目的を与えたり、未来と不死の観念を植えつけることで肉体的な死の意味を小さくする役割を担ってきたが、宗教離れはこのような死に対抗するメカニズムを小さくしてしまった。
- (5) 医療技術の進歩---この進歩は人間をコントロールするという感覚を強く植えつけるこ

ととなり、死を意味あるものとする哲学、宗教のような思考のシステムに対するニーズを小さなものにしていった。さらには、死の定義、安楽死等の生命倫理上の諸問題を生み出した。つまるところ、医療技術の進歩は、死は人間の生命の自然な部分として理解するという努力を小さくしていくのである。

- (6) 大量死---常に戦争等による大量死、核による破壊の恐怖におののいている状況下では、いっさいが消滅してしまうとしたならば、何を考えても無駄だという考え方や、個別的な死に対しての感覚の鈍麻が生じてきた。

以上、述べてきたように死のタブー視に至るまでの歴史的、社会的背景があり、健全な社会を作るために、現在においては世界的な流れとして「Death Education」が必要とされ、実践されつつある状況である。では、次に「Death Education」・「いのち教育」の現状は如何なるものであるのか。主としてアメリカと日本の状況について以下に述べる。

3. 欧米の「Death Education」の状況

1) アメリカの「Death Education」の状況

アメリカでは、ミネソタ大学大学院においてフルトン教授による1963年「死学」の開講、1969年「死の教育と研究センター (Center for Education and Research)」の開設以来、「Death Education」のパイオニア的存在である同教授のもとに、医学、看護学、教育学、文化人類学、社会学、神学等、各分野の専門家が集まり、共同研究が進められている¹⁵⁾。また、学際的には1966年には Death Education の専門誌『Omega』が創刊され、続いて、雑誌『Death Education』が発行された。さらに、1969年には、日本でも翻訳され、大きな反響を呼んだキューブラー・ロスの『死ぬ瞬間¹⁶⁾』が発行された。それ以後、今日に至るまで、死に関する研究と教育は著しい発展を遂げている。

初等・中等教育においても、保育園、幼稚園レベルの子供から、年齢、学年に応じたカリキュラム、学習目標が設定されている。また、様々な教科の中で随所に「Death Education」が展開されている。

アメリカで「Death Education」が盛んになった契機の一つには、病院死における疑問の噴出があげられる。また、子どもが親との死別を体験したその後の悲嘆のケアについては、アメリカでも学校教育ではなにもなされていなかった。そのために当事者の子どもはもちろん、他の子ども達もどう対処していいか分からず、喪失の悲嘆に苦しむ子どもを仲間はずれにしたり、いじめの対象にしたりすることが多く生じた。このことは成熟した人間関係を育てるためには良くないと気づいた人々が増えて、次第に「Death Education」が広がった¹⁷⁾。

1982年には、オレゴン州ポートランドにダギー・センターと呼ばれる世界で初めての悲嘆教育センターが開設された。当センターは、脳腫瘍のために13歳で亡くなったダグ・トゥルノ(愛称ダギー)という少年を記念して創られ、家族の喪失体験に苦しむ子ども達と、その片親達のディ・ケアが行われている。現在、当センターをモデルとするセンターは全米に28ヶ所に存在し、多くの子ども達の立ち直りに貢献している¹⁸⁾。

また、日本においても、1999年、阪神大震災で親を亡くした震災遺児の癒しの家として、ダギー・センターをモデルとした「レインボーハウス」が神戸に創設された¹⁹⁾。しかし、日本における子ども達の悲嘆教育を行う場所は、そのレインボーハウスとルーテル学院大学の「てとて

とて」というサポートグループ2つに止まっており、今後、そのような施設が日本の各地に設立されることが求められる。

2) ドイツの「Death Education」の状況

ドイツでも病院での非人間的な死の増加を見直そうとする動きは、20年くらい前から盛んになってきた。統一前の西ドイツでは、「Death Education」という独立した科目ではなく、国・公立学校に毎週2時間ある宗教の授業の枠内で実施されていた。東ドイツでは、学校で宗教教育は一切禁止のため「Death Education」は行われていなかった。統一後は、西ドイツ方式が普及している。

宗教の授業では、死のテーマを宗教の観点に限らず、哲学、医学、心理学、文学、宗教等の多彩な立場から学際的に教えている。そこでは、常に特定の死生觀を押しつけず、あくまで生徒自身の自立した考えを育てる 것을 教育目標に置いている。宗教の授業は、小学校の一年から日本の高等学校よりも一年長い高校の最終学年まで、一貫して行われているため、生徒の発達段階に応じて多角的に死のテーマを取り上げる機会²⁰⁾を得ている。

3) イギリスの「Death Education」の状況

シリー・ソンダース博士によって、近代的ホスピスが誕生したイギリスでは、初等・中等教育向けの「Death Education」の教科書も多く出版されている。最近は、ホスピス関係者によるホスピスの実情講演を依頼する学校も増えている。

4) オーストラリアの「Death Education」の状況

オーストラリアの「生と死を考える会」と言うべき National Association for Loss and Grief (NALAG)が組織されており、悲嘆に苦しむ人達に援助活動がごく自然に行なわれており、ニュージーランドをカバーするまでに至っている。協会の事業の重要な部分は悲嘆を分かち合いサポートする人の養成である²¹⁾。

4. 日本の「いのち教育」の状況

わが国においては、A.デーケン氏を中心とする精力的な活動によって、大学の講座として「死の哲学」の開講、一般に対する「生と死を考える会」「終末期を考える市民の会」、医療従事者を主な対象とした学会組織「死の臨床研究会」等の取り組みがなされている。学校教育においては、現時点では、兵庫県を除き、組織的・系統的な活動はなく、個人的努力によって全国に数名の人が取り組んでいる現状である。また、小学校では全国的に生活科等で、生命の誕生、福祉教育、動物を飼育することによる命の育みという視点からのアプローチはなされているが、「死」を真正面からの取り組むことまでは至っていない。

しかし、兵庫県教育委員会は平成10年4月から「心の教育の充実に向けて」と題して、小・中・高等学校において「生と死の教育」の実践を打ち出した。これは、阪神・淡路大震災、須磨区の小学生連続殺傷事件等を重大な事と受けとめ、河合隼雄氏を座長とする「心の教育緊急会議」のまとめを実施に移したものである。「心の教育総合センター」を設置し、兵庫教育大学と連携を図り、現場教員の研修、実施プログラムの開発等を行っていく計画であり²²⁾、今後の全

国的な波及が期待されている。

また、死は、非常にデリケートな難しい問題を多く含んでいるために、教師自身が死を取り扱うことを躊躇している現状がある。しかし、それらを当然のこととして捉え、公認されたカリキュラムの検討、「死」「いのち」に関する研修機会の不足や「いのち教育」の授業教材の不備などに対するバックアップが必要であると考えられる。

5. 家庭科教育と「いのち教育」

以上において全般的な視点から「いのち教育」と「Death Education」について述べてきたが、より焦点を絞り、我が国の学校教育、なかんづく、家庭科における「いのち教育」のかかわり方について以下に述べる。

1) 家庭科における「いのち教育」の取り組みの可能性

学校教育において「いのち教育」はどの教科で取り扱うという境界はないと考えられるが、小学校を除き中学・高等学校では教科担当であるため、現実には各教科での具体的な取り組みを考えざるを得ない。

家庭科教育は、「個人・家族の発達を促しながら現実の生活を直視し、自立して自分らしく生活できる生活者＝消費者を育成すること、より良い家庭生活を創造できる人の育成」といった、生き生きと自己実現をはかることの出来る人間育成²³⁾をメインテーマにおいている。このめざすものは、「いのち教育」の目標とまさに符合している。

また、家庭科は、生命の誕生に関する内容は、系統的な取り扱いが十分なされているが、生命の誕生の結果として、誰人も逃れることの出来ない明瞭な事実として存在する「死」に対しては、現時点における家庭科教科書では全く取り扱いがなされていない。しかし、ワークブック²⁴⁾等においては、真正面から「死」を取り扱っている出版物は刊行されている。また、中央教育審議会審議のまとめ（その二）第5章高齢社会に対応する教育の在り方（平成9年5月30日）の報告には、「老いや死の問題は、どの人間にとっても、いずれ避けることのできない問題であり、高齢者との触れ合いなどを通じ、「生の尊厳」や「老い」ということ、そして「死」ということの重さを、自分自身の問題として、子どもの時から考えていくことは大切なことである²⁵⁾」との記述も見受けられ今後の展開が期待される。

小学校は教科担当ではないため、「いのち教育」の展開は家庭科に限らずあらゆる機会をとらえて隨時、展開可能である。子どもの「死に関する意識」の理論で著名なマリア・ナギー（Maria Nagy）女史の研究によると、5歳以下の子どもは死を理解できない。5歳から9歳の子どもにとって死は存在するが、自分と関係のないものであり、普遍的なものととらえることができない。9歳以上から、子どもは死について普遍性、不可逆性、絶対性を認めるようになると報告されている²⁶⁾。故に、教科としての家庭科が展開し始める5、6年生からは、大人、つまり、授業者と同じ様な感覚における「死を含むいのち教育」の取り組みが可能と考えられる。

中・高等学校における「いのち教育」の展開は技術・家庭の「家庭生活」「保育」、高等学校的3科目（家庭基礎、家庭総合、生活技術）の中の「人の一生と家族・福祉」領域の高齢者に関する項目に限らず、保育に関する領域、食生活領域等全ての領域において展開可能であり、領域の限定はないと考えられる。ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動はまさに適切な領

域と考えられる。

アメリカの家庭科教科書「TEEN GUIDE」では「Becoming an adult」の単元で自殺の心理、兆候、防止等について記述があり²⁷⁾、「Family living」の単元では死とその悲嘆のプロセス、悲嘆への対処の仕方がわかりやすく述べられている²⁸⁾。

過去の日本社会においては「いのち教育」など必要でなく、日常生活において、また、死に関連する一連の儀式において、死に対する知識、認識、価値観等が自然と培われ、さらに、遺された者の悲嘆も共同体組織や儀礼の慣行のなかで自然と癒されていた。しかし、現在は家庭そのものの変化、取りまく自然、社会、文化環境が変化し、かつての自然に行われた「いのち教育」は望めなくなった現状である。このような現在においては、家庭科は教科上の性格として内容が必然的に変化していくと考えられる。家庭科は取り扱い内容が多岐にわたり、教育現場の教師は少ない時間数での授業展開に、現時点においても苦心していると考えられるが、今後の初等・中等教育における家庭科においては「いのち教育」が重要な役割を果たすようになると予測される。また、社会・文化の変化に対応して内容も変遷せざるを得ないという教科上の特質を、逆にプラス面にとらえ、家庭科は教科の領域を自ら設定して「家庭科らしく」とその中で教科の展開を図るだけでなく、領域を拡大・変化させて、従来にない新しい家庭科を築き上げることが期待されると考えられる。

2) 他教科との関連

「いのち教育」は家庭科の授業における展開の他、中・高等学校においては、人権教育、国語、保健、理科、社会、道徳、特別活動と連携し、実施する事も必要と考えられる。特に、「総合的な学習の時間」の新設により、家庭科に限らず他教科においても「いのち教育」は、注目に値する内容と考えられる。

6. おわりに

家庭科に限らず、学校教育において「いのち教育」を位置づけていくためには、多くの課題が残されている。例えば、限られた授業時間における内容の厳選、「死」に対する根強いタブー視との対立、ホスピス・ボランティアを経験するためのホスピスの設立状況の少なさ（2001年4月現在政府公認85病棟）、「いのち教育」の実施にあたり授業時間に他校の教師、教師以外の市民（ガン患者、医師、看護婦、ソーシャルワーカー、一般市民等）を招聘するときの方法と経済的困難さ、そして、最も大きな課題は「いのち教育」に具体的に取り組む教師の力量の問題である。現在、全国的にはわずかであるが、具体的な「いのち教育」の実践に取り組んでいる教師がいる。彼らの著書、記録は大いに参考にすべきと考えられる²⁹⁻⁴²⁾。しかし、学校教育における「いのち教育」の必要性が高まっている現在、特に人間の一生を取り扱う家庭科担当教師は、「生きること」「死ぬこと」について自分自身の考えを探り、答えのでにくい問題を児童・生徒と共に考え、自分でできる「いのち教育」を模索していくことこそが求められていると考えられる。

引用文献

- 1) 文部公報 (1998); 「教育課程審議会審議のまとめ」, 文部省, p.2
- 2) 文部省 (1999); 「小学校学習指導要領 解説 道徳編」, 文部省, p.51
- 3) 平山正美, A.デーケン編 (1986); 「身近な死の経験に学ぶ」, 春秋社, p.67
- 4) F.アリエス, 伊藤晃ら訳 (1983); 「死と歴史」, みすず書房, pp.15-83
- 5) 前掲4) pp.15-32
- 6) 前掲4) p.25
- 7) 前掲4) pp.33-49
- 8) 高木健太郎編 (1984); 「現在の生と死 からだの科学 臨時増刊」, 日本評論社, p.8
- 9) 前掲4) pp.50-68
- 10) 前掲4) pp.69-83
- 11) 前掲4) p.69
- 12) 前掲8) p.9
- 13) 柳田國男 (1990); 「定本柳田國男全集10巻」, 築摩書房, pp.164-167
- 14) 石川弘義 (1990); 「死の社会心理」, 金子書房, pp.148
- 15) A.デーケン (1986); 「<叢書>死の準備教育 第一巻 死を教える」メディカルフレンド社, p.315
- 16) キューブラー・ロス (1971); 「死ぬ瞬間」, 読売新聞社
- 17) A.デーケン (1996); 「死とどう向きあうか」, NHK出版, pp.216-220
- 18) http://www3.famille.ne.jp/_hoshi/hope/shinshia.htm
- 19) 小河光治 (2000); 「現代エスプリ394「親の死から学ぶ——遺児の心に『七色の虹』を」」至文堂, pp.183-185
- 20) 前掲17) pp.220-227
- 21) 生と死を考える会編 (1995); 「「生と死」を学ぶ」, 春秋社, pp.209-211
- 22) 兵庫県教育委員会 (1997); 「心の教育緊急会議「心の充実に向けて」」, 兵庫県教育委員会
- 23) 日本家庭科教育学会編 (1997); 「家庭科の21世紀プラン」, 家政教育社, p.17
- 24) 牧野カツコ編 (1996); 「人間と家族を学ぶ 家庭科ワークブック」, 国土社, pp.44-45
- 25) 中央教育審議会 (1997); 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(中央教育審議会 審議のまとめ その二)」, p.57
- 26) Maria Nagy (1948); THE CHILD'S THEORIES CONCERNING DEATH, The Journal of Genetic Psychology, 73, pp.3-27
- 27) V. M. Chamberlain (1990); TEEN GUIDE, Macmillan/McGraw-Hill, pp.30-31
- 28) V. M. Chamberlain (1990); TEEN GUIDE, Macmillan/McGraw-Hill, pp.98-101
- 29) 今野喜清, 安達昇編 (2000); 「「いのち」を考える授業プラン48」, 小学館
- 30) カール・ベッカー編 (2000); 「生と死のケアを考える」, 法藏館, pp.17-44
- 31) 鈴木康明編 (2000); 「現代のエスプリ394 生と死から学ぶいのちの教育」, 至文堂
- 32) 鈴木康明 (1999); 「生と死から学ぶ」, 北大路書房
- 33) 熊田亘 (1998); 「高校生と学ぶ死—「死の授業」の一年間—」, 清水書院
- 34) 大町公 (1997); 「私の「死への準備教育」」, 法律文化社

- 35) 朝日新聞社 (1997) ; 「AERA」, 朝日新聞社, pp.32-36
- 36) 金森俊朗, 村井淳志 (1996) ; 「性の授業 死の授業」, 教育史料出版
- 37) 種村エイ子 (1996) ; 「知りたがりのガン患者」, 農山漁村文化協会
- 38) 兵庫・生と死を考える会「生と死の教育」研究会 (2001) ; VHS「心の教育 生と死の教育 高等学校編「かけがえのない自己・かけがえのない他者～遺伝子を通じた生と死の教育」」, スタジオ バルネット
- 39) 兵庫・生と死を考える会「生と死の教育」研究会 (2001) ; VHS「心の教育 生と死の教育 小学校編「いのちを大切に」」, スタジオ バルネット
- 40) 兵庫・生と死を考える会「生と死の教育」研究会 (2001) ; VHS「心の教育 生と死の教育 ①～⑩」, 兵庫・生と死を考える会「生と死の教育」研究会
- 41) 鈴木康明監修 (2001) : 「いのちの本①「いのち」について考えよう！」, 学習研究社
- 42) 鈴木康明監修 (2001) : 「いのちの本②「生と死」について考えよう！」, 学習研究社

A Research of Death Education in School Education —The Present State of Death Education and Its Management in Home Economics—

Sadako TOKUMARU*, Hiroko YONEZAWA**, Yaeko FUKIYAMA***

ABSTRACT

Recently, serious educational problems are pointed out which are bully, suicide, violence, murder, and so on by children. Therefore, there is advocated "Education of mind", or "Education of esteem for life" in school education. In this paper, what is, why need, and how to deal with "Death education" in school education especially in home economics was investigated, because "Death education" is important education to think about both life and death, corresponding with this advocacy.

At first, the discussion was made in general on the point of necessity of "Death education" that was resulted from change of the sense about life and death, social environment, family style, medical treatment and so on in Japan, Europe and USA. Next, this paper was mentioned what was "Death education", and was introduced what and how to be developed "Death education" in USA and Germany that had been positioned already in social and school education. Finally, it was discussed why "Death education" was necessary and how to deal "Death education" in school education especially in home economics in Japan. It is expected that home economics in Japan will be developed the contents of the textbook from birth to death, because it is considered that home economics should be a course to treat life throughout human life.

* Division of Physical Education, Technology Education and Home Economics Education:
Department of Home Economics Education

** graduate student

*** graduate student